

# 月例経済報告

昭和62年11月20日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 海外経済:アメリカの貿易収支赤字縮小
- 2 国際収支:円レート急上昇
- 3 国内需給:設備投資は着実に増加
- 4 物価:消費者物価は安定した動き
- 5 金融財政:株式相場は大幅下

### 概観

**海外経済:**アメリカ経済をみると、7~9月期の実質GNPは前期比年率3.8%増と4~6月期の伸びを上回った。ただし、株式相場の大幅下落等の消費などへの影響が懸念される。貿易動向を通関ベースでみると、9月の貿易収支赤字は、140.8億ドルと縮小した。10月の失業率は5.9%となったが、なお低い水準にある。物価は、このところ比較的落ち着いている。金融面をみると、株価の大幅下落の後、長短金利は低下した。

西欧経済をみると、個人消費を中心に内需に立ち直りの兆しもみられるが、外需は総じて弱く、経済の拡大の足取りは依然として鈍い。主要国の鉱工業生産は、4~6月期には回復したが、その後の増加テンポは緩やかなものになっている。ECの失業者数は、前年同月を若干下回っているが、その水準はなお高い。物価は、概ね落ち着きを示している。金融面では、株価の大幅下落や為替レート的大幅変動に対応して、主要国の政策金利の調整が行われた。

国際通貨市場では、10月上旬以降、米ドルは再び低下傾向を示し、11月上旬にかけて対マルク、対円などで、変動相場制移行後の最安値を更新した。

国際商品市況は、10月に入ってから上昇基調で推移していたが、株価の大幅下落後は一進一退となっている。

原油情勢をみると、OPCの高水準の生産が継続している一方で、緊迫した中東情勢が続いており、この中で、スポット価格は、概ね18ドル台で横ばいに推移している。

**我が国経済:**国内需要の動向をみると、引き続き増加している。個人消費は、堅調に推移している。住宅建設は、9月の新設住宅着工戸数(季節調整値)が15万6千戸(年率187万戸)と高い水準で推移しており、このところ一段と増加している。設備投資は、着実に増加している。公共工事請負金額は、前年同月比で10月26.6%の大幅な増加となった。

輸出は、前年水準を下回っているものの、このところやや増加している。また、輸入は、基調として製品類等を中心に増加している。

鉱工業生産は、前期比で7~9月期3.7%増と増加傾向にある。企業収益は、国内需要の増加等から改善しており、企業の業況判断は回復している。

雇用情勢は、総じてみれば改善の動きが続いている。

こうした中で物価の動向をみると、卸売物価は、季節的要因もあり前月比保合いとなったものの、国内卸売物価は基調としてはやや強含みで推移している。また、消費者物価は安定した動きを示している。

金融情勢をみると、短期金利はオープン金利を中心に10月中旬以降低下したが、長期金利は月央以降11月初まで大幅に低下した後、月央にかけて上昇している。株式相場は、10月半ば以降大幅に下落した後、一進一退で推移している。10月のマネーサプライは、前年同月比で前月を上回る11.7%増となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅はこのところ縮小テンポに鈍化がみられるものの、引き続き前年水準を下回っている。対米ドル円相場（インターバンク直物中心相場）は、10月下旬以降急上昇し、11月上旬には134円台の戦後最高値をつけたが、半ばにはやや戻した。

以上、内外金融市場に不安定な動きがみられたものの、我が国経済では、個人消費が堅調に推移し、民間投資、公的投資とも増加するなど国内需要は引き続き増加しており、景気は着実に回復している。

政府は、内需を中心とした景気の積極的拡大等を図るため、「緊急経済対策」(5月29日決定)の着実な実施を図ってきているところであるが、今後とも主要国間の協調的な経済政策の実施を推進し、円レートの安定化を図るとともに、物価の安定に留意しつつ、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努める。

## 1. 海外経済:アメリカの貿易収支赤字縮小

アメリカ経済をみると、7～9月期の実質GNPは、設備投資の回復や個人消費が伸びを高めたこと等から前期比年率3.8%増(速報値)と4～6月期の同2.5%増を上回った。ただし、10月中旬の株式相場の大幅下落等の消費などへの影響が懸念される。実質個人消費は、7～9月期に前期比年率4.8%増と堅調な伸びを示した。実質民間住宅投資は、7～9月期は前期比年率0.2%減と3四半期連続して前期比減少となっている。住宅着工件数も4～6月期に前期比10.2%減と大幅に減少した後、7～9月期には同0.6%増となったものの低水準にとどまっている。実質民間設備投資は、7～9月期には前期比年率23.7%増と大幅に増加し、回復傾向を示した。ただし、先行指標となる非軍需資本財受注をみると、7～9月期も同3.0%増と増加したものの、8、9月と2か月連続して前月比で減少しており、このところやや頭打ちの気配がみられる。対外面をみると、ドル安の下で7～9月期の実質輸出は前期比年率16.5%増と引き続き高い伸びを続けたものの、実質輸入も石油等の輸入増を主因に伸び、前期比年率16.5%の増加となったため、純輸出の成長率への寄与度は、4四半期ぶりにマイナスの寄与となった。

鉱工業生産は、輸出の好調な伸びやこれまでの内需の底堅い動きを反映して堅調に推移しており、全体としては、7～9月期の前期比2.0%増の後、10月も前月比0.6%増と増加基調を続けた。

雇用情勢は、引き続き改善している。雇用者数は増加傾向を続けており、失業率(軍人を含む)も、10月は5.9%と、9月より若干上昇したものの、なお低い水準にある。

物価は、エネルギー価格の上昇が一巡したことなどもあってこのところ比較的落ち着いている。完成財卸売物価は、前期比で7～9月期0.7%の上昇の後、10月は前月比0.2%の下落(前年同月比2.6%の上昇)となった。消費者物価は4～6月期に前期比1.2%上昇した後、7～9月期は同1.0%の上昇となった(9月前年同月比4.3%の上昇)。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字は、8月156.8億ドルの後、9月は140.8億ドルと引き続き縮小した。

金融面をみると、長短金利は10月中旬まで上昇した後、株式相場の大幅下落による通貨当局

の金融緩和気味の運営により、その後低下した。

10月のマネーサプライ増加率(86年10~12月期比年率)は、 $M_2$ が4.3%、 $M_3$ が5.6%となり、3月以降連続してともにほぼ目標圏( $M_2$ 、 $M_3$ ともに5.5~8.5%)以下となった。

財政面をみると、9月の連邦財政収支は、152.7億ドルの黒字となった。この結果、87年度(86年10月~87年9月)における財政赤字は、1,480億ドルとなり、86年度の2,211億ドルに比べ731億ドルの大幅改善となった。

西欧経済をみると、イギリスでは、輸出は伸び悩んでいるが、個人消費の堅調、設備投資の回復などから、経済は引き続き緩やかに拡大している。また、輸入が急増していることから、貿易収支赤字が急拡大している。フランスでは、設備投資にやや回復がみられるものの、個人消費が伸び悩んでおり、経済の拡大テンポは鈍い。西ドイツでは、春以降個人消費が回復し、輸出にも立ち直りがみられる中で景気は再び持ち直してはいるものの、拡大テンポは鈍い。イタリアでは、外需は低迷しているものの、内需は個人消費等を中心に引き続き堅調である。

雇用情勢は、依然として厳しく、ECの失業者数(原数値)はこのところ前年同月を若干下回っているが、9月1,586万人とその水準はなお高い。物価は、イタリアを除き前年同月比でみるとこのところ落ち着きを示しており、ECの消費者物価(前年同月比)は、9月には3.2%の上昇となった。金融面では、株価の大幅下落や為替レート的大幅変動に対応して、10月下旬から11月上旬にかけて、政策金利がイギリス、西ドイツ等で引き下げられ、フランスでは引き上げられた。財政面では、11月初、イギリス政府はオータム・ステイメントにおいて88年度予算の歳出規模等を明らかにした。

韓国では、輸出が大幅な増加を続け、内需も好調なことから、経済は高い成長を続けており、失業率も低水準にある。物価はこのところ上昇傾向にある。8月には労使紛争の多発から、生産、輸出などに影響がみられたが、9月には労使紛争も鎮静化し、輸出は大幅増加となり、生産も回復しているとみられている。

国際通貨市場をみると、10月上旬以降、米ドルは再び下落傾向を示し、11月上旬にかけて対マルク、対円などで、変動相場移行後の最安値を更新した。

国際商品市況は、10月に入ってから上昇基調で推移していたが、株価の大幅下落後は一進一退となっている。

原油情勢をみると、OPECの高水準の生産が継続している一方で、緊迫した中東情勢が続いており、この中で、スポット価格(北海ブレント)は、概ね18ドル台で横ばいに推移している。

## 2.国際収支:円レート急上昇

輸出は、前年水準を下回っているものの、このところやや増加している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で9月4.9%増の後、10月(速報)は1.5%減(前年同月比0.3%減)となった。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車、一般機械などが増加している。同じく地域別にみると、アメリカ向け、東南アジア向けなどが増加している。

輸入は、基調として製品類等を中心に増加している。通関輸入(数量ベース)は、前月比で8月2.4%増、9月0.1%減の後、10月(速報)は、航空機の輸入が前月に比べ減少したこともあり、1.8%減(前年同月比1.9%増)となった。原油輸入価格(CIFベース)は、10月は1バーレル当たり18.4ドルと前月並みとなった。

最近数か月の動きを品目別(、ドルベース)にみると、製品類、原料品が増加している。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅はこのところ縮小テンポに鈍化がみられるものの、引き続き前年水準を下回っている。9月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が拡大し貿易外収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は拡大し、1兆1,057億円(77.3億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出幅は、債券の取得超過額が減少したものの直接投資や借款供与の増加等によりほぼ前月並みとなり、一方外国資本は株式の処分超過額の増加等により流入超過幅が縮小したため、その流出超過幅は拡大し、3,312億円(23.2億ドル)となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は1兆8億円(70.0億ドル)の流出超となった。なお、9月の基礎的収支は8,677億円(60.7億ドル)の黒字、総合収支は1兆3,902億円(97.2億ドル)の黒字となった。

10月末の外貨準備高は、月中9.1億ドル増加し、730.5億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、10月に入って上昇し、一時弱含んだ後下旬以降急上昇した。11月に入って、上旬に134円台の戦後最高値をつけたが、半ばにはやや戻した。他方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、10月中旬から弱含みで推移し、11月上旬には81円台となった。

### 3.国内需給:設備投資は着実に増加

個人消費は、堅調に推移している。家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で8月1.1%増の後、9月は1.6%増(前月比0.8%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比横ばい、一般世帯では同5.4%増となった。最近数か月の動きを費目別にみると、光熱・水道、住居などは増加しているが、教養娯楽、食料などは減少している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で8月2.0%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で8月5.3%増の後、9月は7.3%増と堅調に推移している。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で8月1.8%増の後、9月は食料品の回復から6.4%増と高い伸びとなった。一方、耐久消費財の販売は、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数が、前年同月比で10月(速報)は3.5%増となるなど、引き続き着実に伸びている。また、レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、9月は前年同月比で国内旅行が9.6%増、海外旅行が19.8%増と堅調な伸びとなっている。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、前年同月比で8月1.0%増の後、9月は所定外労働時間の増加に伴う所定外給与の増加などから3.0%増となった。また、実質賃金は前年同月比で8月0.9%増の後、9月は2.4%増となった。なお、62年の夏季賞与は前年比2.8%増(前年は同4.2%増)となり、製造業では同1.2%増(前年は同2.3%増)となった。

住宅建設は、高い水準で推移しており、このところ一段と増加している。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で8月3.5%増の後、9月は分譲住宅等の増加により4.0%増(前年同月比26.8%増)の15万6千戸(年率187万戸)となった。7~9月期は前期比13.8%増(前年同期比28.2%増)となった。9月の着工床面積(季節調整値)は前月比4.1%増(前年同月比22.8%増)となった。9月の戸数の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は5.5%増(前年同月比30.6%増)、公的資金住宅は3.5%増(同19.2%増)となった。

設備投資は、着実に増加している。産業別にみると、製造業では内需関連業種を中心に回復に転じ、非製造業では堅調に推移している。

当庁「法人企業動向調査」(62年9月調査)により設備投資動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で62年4~6月期(実績)4.0%減(うち製造業0.6%減、非製造業4.2%減)の後、7~9月期(実績見込み)は2.9%増(同6.3%増、同0.2%増)となった。また、10~12月期(修正計画)は4.9%増(同3.8%増、同5.2%増)、63年1~3月期は4.3%増(同6.3%増、同3.6%増)と着実な回復が見込まれている。なお、62年度計画(修正計画)を前年度比でみると、全規模で7.0%増(うち製造業5.5%増、非製造業8.1%増)、大企業(資本金10億円以上)では5.5%増(同0.2%増、同10.0%増)、中堅企業(同1

億円以上10億円未満)では10.2%増(同21.4%増、同4.9%増)と、特に中堅企業製造業で大幅な増加が見込まれている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で8月14.1%増(前年同月比16.9%増)の後、9月は2.9%増(同0.6%増)となり、7~9月期では前期比で4.6%増(前年同期比5.3%増)となっている。なお、当庁「機械受注見通し調査」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、10~12月期は前期比1.0%増と4期連続で増加する見通しとなっている。

民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で8月14.1%増の後、9月(速報)は20.8%増となった。内訳をみると、製造業は前年同月比23.6%増、非製造業は同20.3%増となっている。7~9月期では前年同期比17.6%増と堅調に推移している公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で9月16.2%増の後、10月は都道府県、市区町村等の発注増により26.6%の大幅な増加となった。4~10月の累計では、前年同期比9.6%増となっている。

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が引き続き増加していることから出荷は増加傾向で推移しており、在庫はこのところ減少している。このため、生産は、前期比で7~9月期3.7%増と揃い傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で8月1.1%減の後、9月は金属製品、石油・石炭等が減少したものの、電気機械、輸送機械等が増加したことから3.1%増となった。また、製造工業生産予測指数は、10月は機械、鉄鋼等により2.7%増の後、11月は機械、軽工業等により2.2%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で8月0.1%減の後、9月は建設財が減少したものの、生産財、非耐久消費財等が増加したことから2.5%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で8月0.3%減の後、9月は輸送機械、木材・木製品等が増加したものの、石油・石炭、食料品・たばこ等が減少したことから0.1%減となった。また、9月の鉱工業生産者製品在庫率は92.9と前月を1.8ポイント下回った。

最近の動きを主な業種についてみると、電気機械では、生産、出荷とも5か月連続で増加しており、9月は電子計算機本体等により増加した一方、在庫は5か月連続で減少している。輸送機械では、生産は乗用車等により9月は増加した。出荷は4か月連続して増加している。在庫は乗用車等により増加した。化学では、生産、出荷とも高水準のまま横ばい気味に推移しており、在庫も2月以降ほぼ横ばいで推移している。鉄鋼では、生産、出荷とも増加傾向にあり、在庫はこのところ横ばい気味に推移している。

雇用情勢は、総じてみれば改善の動きが続いている。新規求人倍率(季節調整値)は8月1.03倍の後、9月1.21倍、有効求人倍率(同)は8月0.71倍の後、9月0.74倍となった。また、9月の完全失業者数(季節調整値)は167万人(前月差3万人減)、完全失業率(同)は2.8%(前月2.8%)となった。雇用者数は、製造業で依然前年同月を下回って推移しているものの、減少幅は縮小した。全体では、サービス業等を中心に緩やかに増加しており、9月は前年同月比1.0%増(前年同月差46万人増)となった。所定外労働時間(製造業)は前年同月比で8月8.3%増の後、9月は11.3%増と増加幅が拡大した。

企業の動向をみると、企業収益は、国内需要の増加等から改善している。また、企業の業況判断は回復している。大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(62年9月調査)でみると、国内景気見通しは、62年10~12月期には「増加」が「減少」を上回り、また売上高、経常利益は今後とも改善が見込まれている。また、中小企業の動向を中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(62年9月調査)でみると、業況判断、利益率判断等が回復している。

企業倒産の状況を銀行取引処分者件数でみると、9月は653件で前年同月比41.1%減の後、10月は759件で同34.1%減となり、落ち着いた。

農業生産の動向をみると、62年産水稻の全国作況指数(10月15日現在)は、102の「やや良」となっている。

#### 4.物価:消費者物価は安定した動き

卸売物価は、季節的要因もあり前月比保合いとなったものの、国内卸売物価は基調としてはやや強含みで推移している。10月の国内卸売物価は、小形棒鋼、鉄くず等は値上がりしたものの、電力の夏季割増料金の適用が終了したこと等から前月比保合い(前年同月比0.4%の上昇)となった。また、輸出物価は、油井用鋼管、低密度ポリエチレン等の値上がりから前月比0.3%の上昇(前年同月比1.4%の下落)、輸入物価は、えぞ松丸太、銅鉱等の値上がりから前月比0.7%の上昇(前年同月比5.1%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は前月比では保合いとなった。なお、前年水準を2年5か月ぶりに上回った。

商品市況(月末対比)は、非鉄、木材等が下落したものの、鋼材、繊維、石油等の上昇により10月も上昇した。10月の動きを品目別にみると、鉛地金、合板等が下落したものの、棒鋼、毛糸、灯油等が上昇した。

消費者物価は、安定した動きを示している。9月の全国指数は、教養娯楽サービス等は下落したものの、生鮮野菜、衣料等の上昇により前月比0.9%の上昇(前年同月比0.8%の上昇)となった。

10月の動きを東京都部速報でみると、生鮮魚介、教養娯楽サービス等は下落したものの、生鮮果物等の上昇により、前月比0.1%の上昇(前年同月比1.0%の上昇)となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.1%の下落となっている。

#### 5.金融財政:株式相場は大幅下落

最近の金融情勢をみると、短期金利はオープン金利を中心に10月中旬以降低下したが、長期金利は月央以降11月初まで大幅に低下した後、月央にかけて上昇している。株式相場は、10月半ば以降大幅に下落した後、一進一退で推移している。マネーサプライは、前月を上回る伸びとなった。

短期金融市場をみると、10月はインターバンク金利は概ね落ち着いた動きとなったが、オープン金利は中旬まで強含んだ後、金利先高感が後退したこともあって月末にかけて低下した。この結果、10月末のコールレート(有担保、無条件物)は3.4375%(9月末3.6875%)、手形レート(2か月物)は3.8750%(同3.8125%)となった。11月の上旬には、概ね低下した。

公社債市場をみると、10月の国債流通利回り(指標銘柄)は、月央まで概ね横ばい圏内で推移したが、株式相場が大幅に下落するなかで金利先高感が後退したこともあって、その後は低下し、月末には4.550%(9月末5.725%)となった。11月は、月初低下した後、月央にかけて上昇した。

9月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期では市場金利連動貸出の金利が上昇したことから0.002%の上昇となった一方、長期では引き続き0.039%の低下となった。この結果、総合では9月中0.015%低下し月末には4.912%となった。

マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、9月11.1%増の後、10月(速報)は11.7%増と前月を上回る伸びとなった。これは、貸出が引き続き高い伸びを示したこと等による。通貨種類別にみると、預入期間の短縮に伴い大口定期預金が大幅に増加したことから、準通貨が伸びを高めた。

なお、日銀券の月中発行残高は、前年同月比で9月10.4%増の後、10月は10.9%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、建設、消費関連等の非製造業で堅調なほか、製造業でも、景気の回復をうけて、総じて底固い動きとなっている。

株式市場では、10月の相場は、ニューヨーク株式市場の動きをうけて月半ば以降下落した。20

日には既往最大の下落となったが、その後は一進一退で推移した。この結果、10月末の東証株価指数は1,917.42(9月末2,136.61)となった。11月に入っては、上旬は下落したが、月央にかけてやや上昇した。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)